

【 主要財務比率表 】

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備 考
1	人 件 費 比 率 	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 43.3	% 43.3	% 43.5	% 43.4	% 44.7	
2	教 育 研 究 経 費 比 率 	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.9	7.7	8.6	8.9	9.2	
3	管 理 経 費 比 率 	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.4	6.4	6.6	6.2	6.2	
4	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入 計}}$	4.1	3.1	2.5	1.3	-0.6	
5	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 計 - 基 本 金 組 入 額}}$	108.7	106.7	111.4	125.7	94.3	
6	基 本 金 比 率 	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	92.8	93.9	87.1	93.1	94.0	
7	学 納 金 生 徒 等 納 付 金 比 率 	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	20.1	20.0	20.5	20.8	21.2	
8	流 動 比 率 	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	206.5	246.0	102.7	117.9	106.9	
9	純 資 産 構 成 比 率 	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	69.4	71.6	64.2	70.8	71.3	
10	負 債 比 率 	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	44.0	39.6	55.9	41.2	40.2	

:高い方が望ましい



:低い方が望ましい



比 率	評 価	解 説
人 件 費 比 率	低い方が良い	分母が帰属収入から経常収入に変更されたことにより、施設設備に関する寄付金、施設設備に関する補助金等の臨時収入が加算されないため、新基準における比率は従来に比べ高くなる。
教 育 研 究 経 費 比 率	高い方が良い	教育研究経費(医療経費を含む)の経常収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため高い方が望ましい。但し、著しく高い場合は消費収支のバランスを崩す要因となる。
管 理 経 費 比 率	低い方が良い	管理経費の経常収入に対する割合である。学校運営のためには、ある程度経費の支出は止むおえないとしても、比率は低いほうが良い。
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	高い方が良い	事業活動収入の基本金組入前当年度収支差額に対する割合である。安定的な財政を維持するためには、高い方が望ましい。
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	低い方が良い	事業支出の基本金組入後の事業活動収入に対する割合を示す。100%を超えると事業支出が基本金組入後の事業活動収入を上回ると当年度収支差額がマイナスとなる。収支が均衡する100%前後が望ましい。
基 本 金 比 率	高い方が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合で、100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	どちらともいえない	本学園の経常収入の主な収入は、医療収入、学生生徒納付金収入、補助金収入等であるが、この比率は安定的に推移することが望ましい。
流 動 比 率	高い方が良い	流動負債に対する流動資産の割合です。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、流動資産(現金預金)がどれだけ準備されているかを示します。一般的に200%を超えると優良とみなされます。
純 資 産 構 成 比 率	高い方が良い	負債及び純資産の部に占める純資産の構成比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
負 債 比 率	低い方が良い	他人資金と純資産(旧:自己資金)との割合です。他人資金が純資産を上回っていないかどうかを示す指標で100%以下が望ましい。

※ 経常収入 … 教育活動収入 + 教育活動外収入
純資産 … 「基本金」+「繰越収支差額」